

第162期末（2025年11月28日）

基準価額 3,403円

純資産総額 621億円

第157期～第162期  
(2025年5月29日～2025年11月28日)

騰落率 17.4%

分配金合計 180円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

# ニッセイ 豪州ハイ・インカム株式ファンド (毎月決算型)

【愛称】 ラッキー・カントリー

追加型投信／海外／資産複合

## 交付運用報告書

作成対象期間：2025年5月29日～2025年11月28日

第157期（決算日2025年6月30日） 第160期（決算日2025年9月29日）  
第158期（決算日2025年7月28日） 第161期（決算日2025年10月28日）  
第159期（決算日2025年8月28日） 第162期（決算日2025年11月28日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（毎月決算型）」は、このたび第162期の決算を行いました。

当ファンドは、「フランクリン・テンプレートン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】 上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

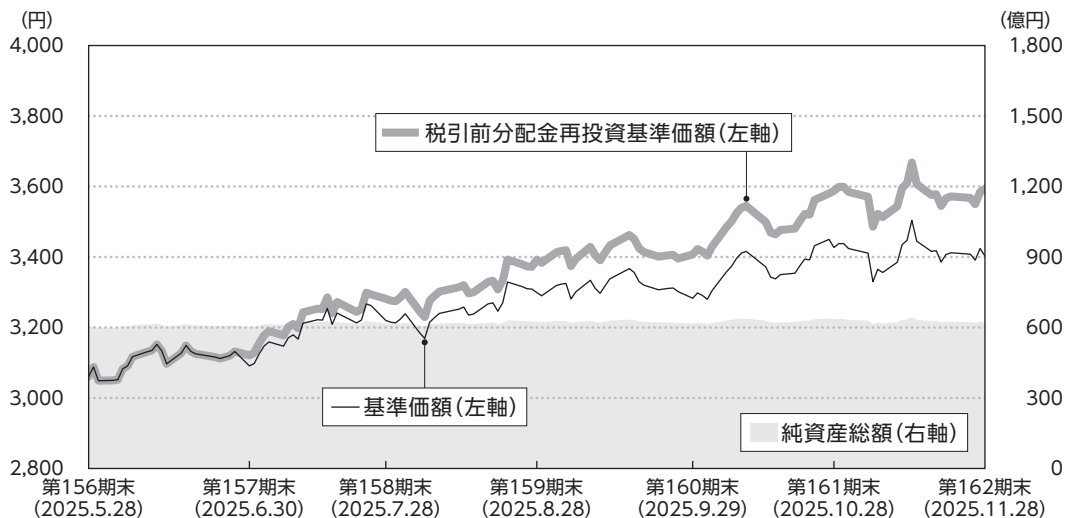
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

## 運用経過

2025年5月29日～2025年11月28日

## 基準価額等の推移



第157期首	3,061円	既払分配金	180円
第162期末	3,403円	騰落率(分配金再投資ベース)	17.4%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 8月上旬から9月中旬にかけて、トランプ米大統領がオーストラリアに対する関税率を10%に据え置いたことから、市場において関税への過度な懸念が後退しオーストラリア株式市場が上昇したことに加えて、石破首相の退陣表明などを受けて日本の政治情勢の不透明感が高まり、オーストラリア・ドル高円安が進んだこと
- ・ 10月上旬に米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測の強まりを受けて米株式市場が最高値を更新し、世界的な株高が投資家のリスク選好を高める中、オーストラリア株式市場も上昇したこと

<下落要因>

- ・ 当作成期末にオーストラリア消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を上回ったことなどをを受けて、オーストラリア準備銀行（RBA：中央銀行）の利下げ観測が後退し、オーストラリア株式市場が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第157期～第162期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	20円	0.607%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は3,276円です。
(投信会社)	( 5)	(0.149)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(14)	(0.442)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.000	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	( 0)	(0.000)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	20	0.607	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

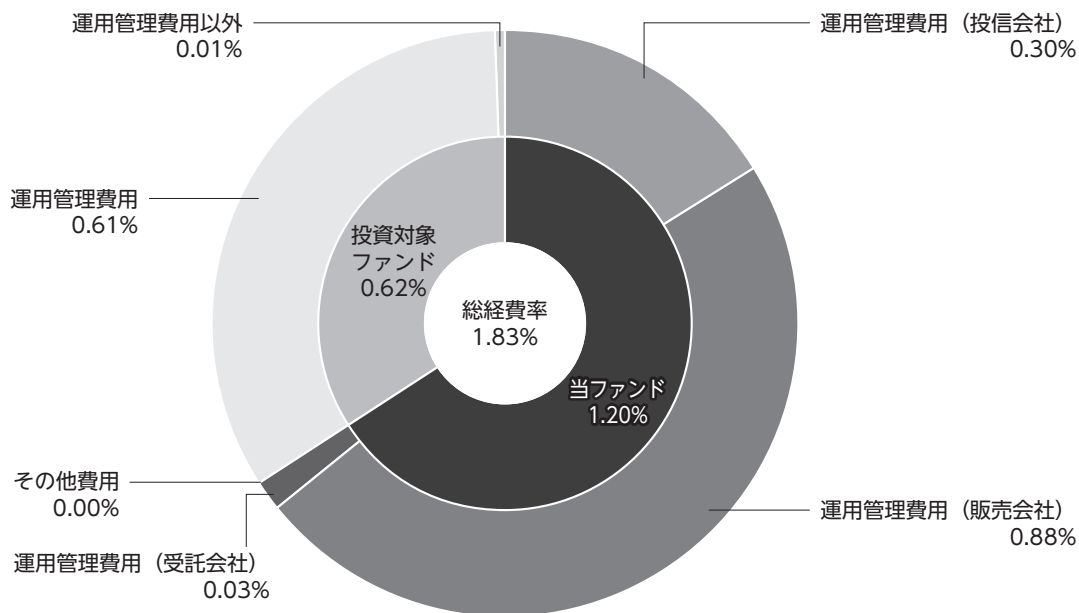
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

## （参考情報）

## ■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.83%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.83%
①当ファンドの費用の比率	1.20%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.61%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

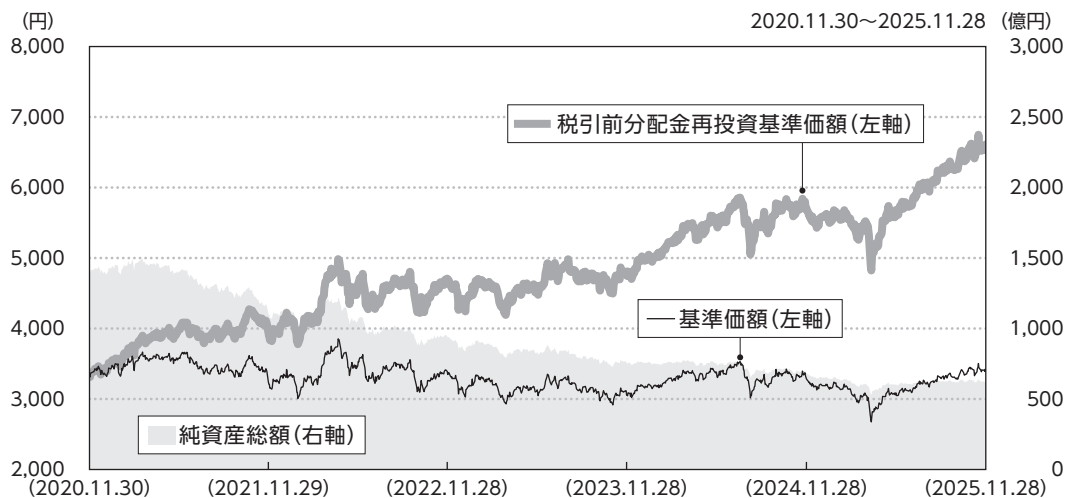
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2020年11月30日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

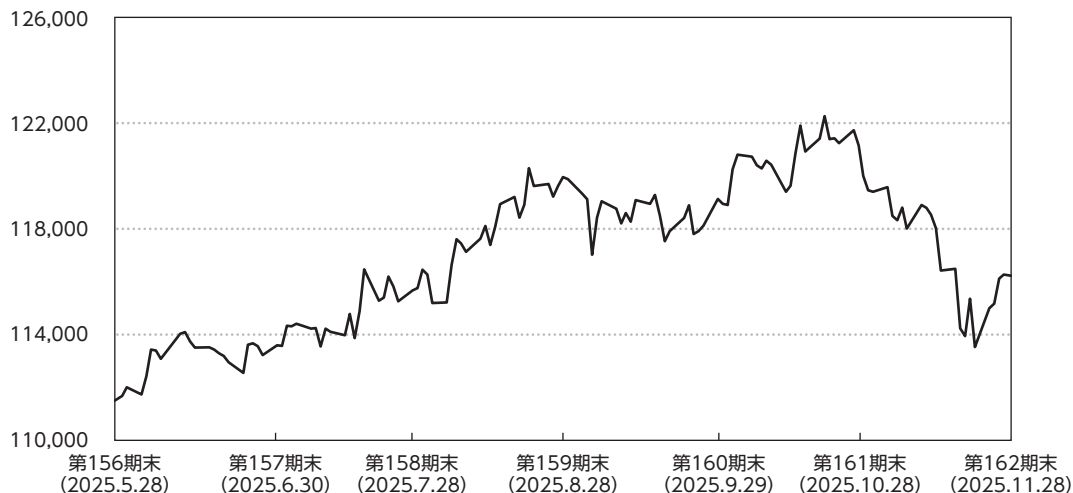
決算日		2020年 11月30日	2021年 11月29日	2022年 11月28日	2023年 11月28日	2024年 11月28日	2025年 11月28日
基準価額(分配落)	(円)	3,369	3,242	3,392	3,056	3,286	3,403
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	680	440	360	360	360
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	17.1	19.3	1.1	19.9	15.9
参考指数騰落率	(%)	—	20.8	20.1	5.2	25.6	9.9
純資産総額	(百万円)	141,155	110,724	94,719	75,159	68,109	62,145

(注) 参考指数はS & P / A S X 2 0 0 指数(配当込み、円換算ベース)です。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 投資環境

## ■ オーストラリア株式市況

【S &amp; P / A S X 2 0 0（配当込み）の推移】



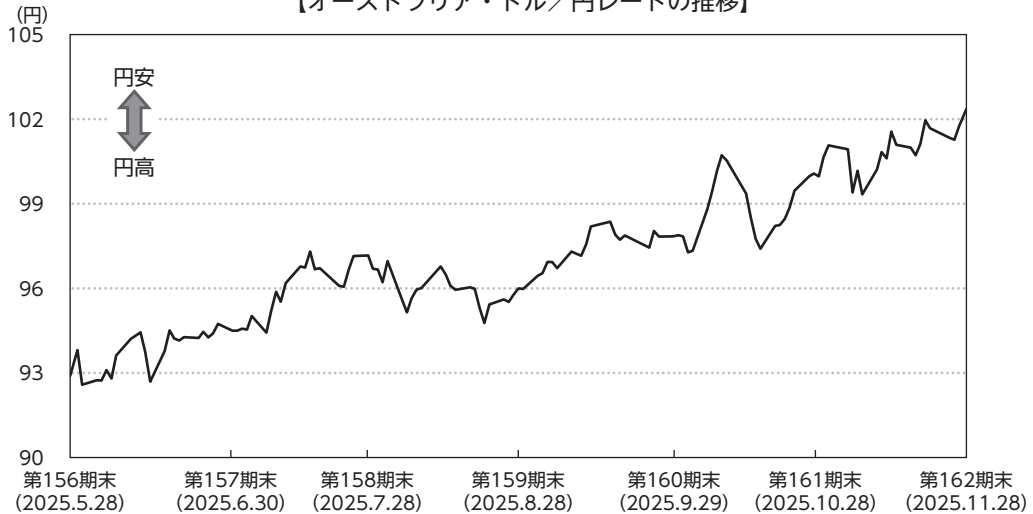
(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

オーストラリア株式市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期前半は、軟調なオーストラリアの実質国内総生産（GDP）や雇用統計などを受けて、RBAの利下げ期待が高まったことが市場に好感され、株式市場は上昇しました。当作成期半ばは、トランプ米大統領がオーストラリアに対する関税率を10%に据え置いたことから、市場において関税への過度な懸念が後退し株式市場は上昇しましたが、その後はオーストラリアの実質GDP成長率が市場予想を上回る伸びとなったことを受けてRBAの利下げ観測が後退すると、株式市場は上値の重い展開となりました。当作成期後半は、FRBの利下げ観測の強まりを受けて米株式市場が最高値を更新し、世界的な株高が投資家のリスク選好を高める中、オーストラリア株式市場も一時上昇しました。しかし、その後はオーストラリアCPIの伸びが市場予想を上回ったことなどを受けてRBAの利下げ観測が後退すると、株式市場は下落する展開となりました。

## ■為替市況

【オーストラリア・ドル／円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

オーストラリア・ドル／円レートは当作成期を通じて見るとオーストラリア・ドル高円安となりました。

当作成期前半は、米中の電話協議開催報道を受け、世界的な貿易摩擦激化が回避されるとの期待感が高まり、投資家のリスク選好姿勢が強まったことからオーストラリア・ドル高円安が優勢となりました。また、RBAが政策金利を据え置いたこともオーストラリア・ドル高円安の要因となりました。当作成期半ばは、オーストラリアの最大貿易相手国である中国の経済指標が市場予想を下回り、中国経済の減速懸念が強まったことからオーストラリア・ドル安円高が一時優勢となりました。しかし、その後は石破首相の退陣表明などを受け日本の政治情勢の不透明感が高まり、オーストラリア・ドル高円安が進みました。当作成期後半は、米中貿易摩擦懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まると、オーストラリア・ドル安円高が一時優勢となりましたが、その後は高市新政権下における財政拡張や金融緩和観測に加え、米中首脳会談開催を控え貿易摩擦懸念が緩和されたことを背景に、オーストラリア・ドル円相場は上昇しました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

### ■フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

\*主な投資対象となる「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明であり、フランクリン・templton・ジャパン株式会社の資料（現地における当作成期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入銘柄については、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を主要投資対象とし、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に、流動性に配慮しながらポートフォリオを構築しました。

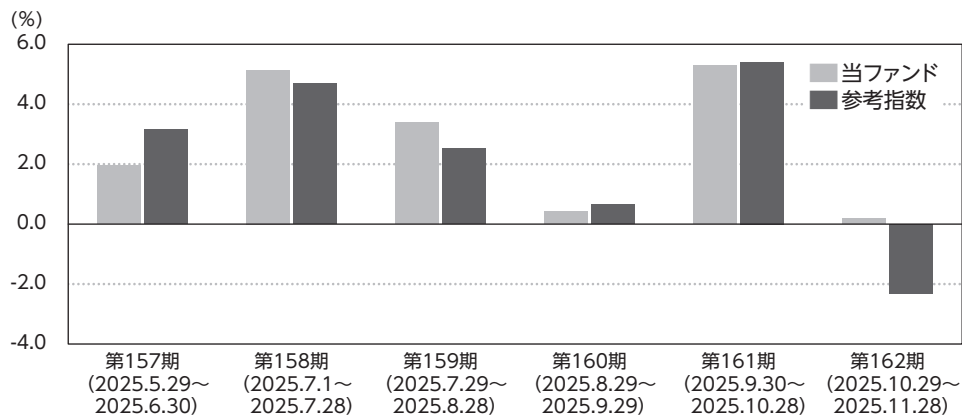
当作成期末の業種配分については、組入比率の高い順に金融（24.8%）、資本財・サービス（20.4%）、素材（11.7%）としています。

（注）比率は対組入株式等評価額比です。

### ■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

## 参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はS & P / A S X 2 0 0 指数（配当込み、円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+17.4%となり、参考指数騰落率（+14.7%）を上回りました。

これは「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドにおいて、多めに保有していたANZグループ・ホールディングス（金融）などが上昇したことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
	2025年5月29日 ～ 2025年6月30日	2025年7月1日 ～ 2025年7月28日	2025年7月29日 ～ 2025年8月28日	2025年8月29日 ～ 2025年9月29日	2025年9月30日 ～ 2025年10月28日	2025年10月29日 ～ 2025年11月28日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.96%	0.92%	0.90%	0.91%	0.87%	0.87%
当期の収益	20円	20円	20円	17円	20円	17円
当期の収益以外	9円	9円	9円	12円	9円	12円
翌期繰越分配対象額	376円	367円	357円	345円	335円	323円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■当ファンド

今後も、「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

### ■フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

\*主な投資対象となる「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明です。

オーストラリアの経済成長は、高所得や堅調な人口増加、責任ある政府に引き続き支えられています。また、RBAによる利下げは、金融緩和や住宅ローン金利低下の恩恵を受ける実物資産（不動産のように形があり、それ自体に価値がある資産）や高配当株にとって追い風になるとみています。

オーストラリア・ドルについては、比較的小さい財政赤字や控えめな政府債務（対GDP比）、完全雇用による経済活動の活性化などを背景に、相対的に堅調さを維持すると考えています。

当ファンドでは上記の環境認識のもとで、相対的に配当利回りの高いオーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を中心に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

### ■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### 組入ファンド

	第162期末 2025年11月28日
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	99.6%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

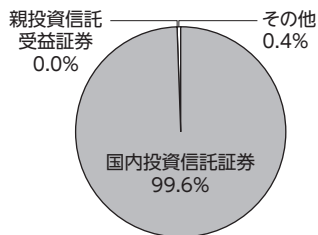
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### 純資産等

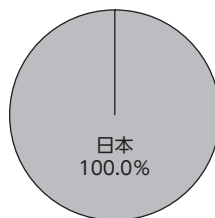
項目	第157期末 2025年6月30日	第158期末 2025年7月28日	第159期末 2025年8月28日	第160期末 2025年9月29日	第161期末 2025年10月28日	第162期末 2025年11月28日
純資産総額	60,099,655,202円	61,659,041,156円	62,373,700,505円	61,616,434,684円	63,418,381,446円	62,145,469,043円
受益権総口数	194,445,827,753口	191,471,333,730口	189,090,914,998口	187,668,816,502口	185,056,102,782口	182,597,314,305口
1万円当たり基準価額	3,091円	3,220円	3,299円	3,283円	3,427円	3,403円

(注) 当作成期間（第157期～第162期）中における追加設定元本額は3,986,799,309円、同解約元本額は17,448,878,258円です。

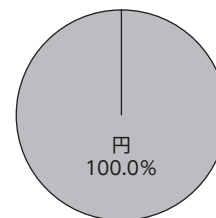
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年11月28日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 上位銘柄

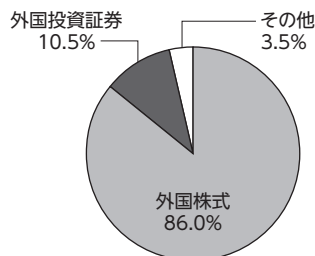
銘柄名	通貨	比率
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	オーストラリア・ドル	5.3%
SCENTRE GROUP	オーストラリア・ドル	4.9
BHP GROUP LTD	オーストラリア・ドル	4.8
MEDIBANK PRIVATE LTD	オーストラリア・ドル	4.6
TELSTRA CORP LTD	オーストラリア・ドル	4.5
APA GROUP	オーストラリア・ドル	4.5
AURIZON HOLDINGS LTD	オーストラリア・ドル	4.1
TRANSURBAN GROUP	オーストラリア・ドル	3.8
QBE INSURANCE GROUP LTD	オーストラリア・ドル	3.5
ATLAS ARTERIA	オーストラリア・ドル	3.1
組入銘柄数		46

■ 1万口当たりの費用明細

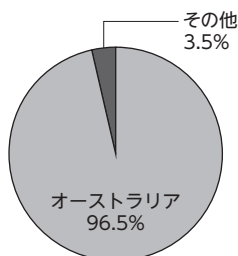
2025.3.22～2025.9.22

項目	金額
信託報酬	23円
(投信会社)	(20)
(販売会社)	(0)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料	1
(株式)	(1)
(投資証券)	(0)
その他費用	0
(保管費用)	(0)
(監査費用)	(0)
(印刷等費用)	(0)
合計	24

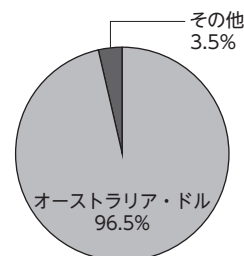
■ 資産別配分



■ 国別配分



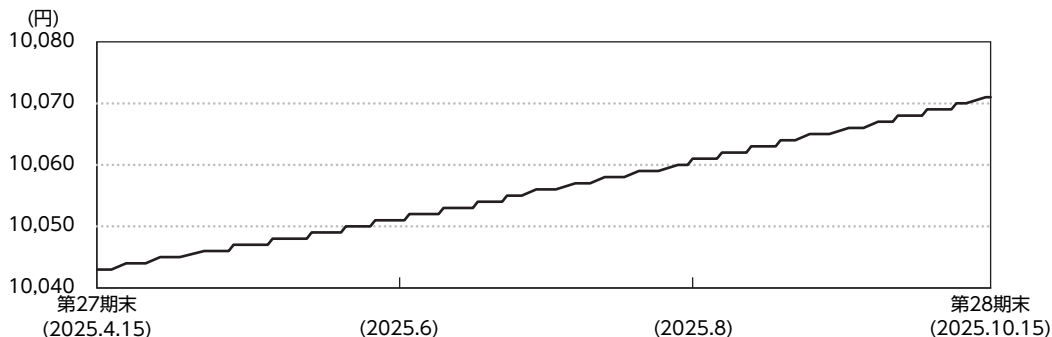
■ 通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものであります。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年9月22日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区別したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入資産の明細をご参照ください。

## ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



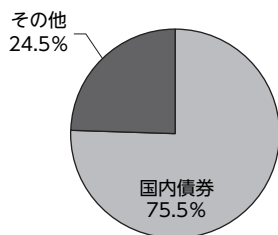
### ■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第160回 共同発行市場公募地方債	円	13.2%
第752回 東京都公募公債	円	9.7%
第158回 共同発行市場公募地方債	円	8.8%
第756回 東京都公募公債	円	8.8%
平成28年度第5回 愛知県公募公債	円	8.8%
平成28年度第1回 広島県公募公債	円	8.8%
平成27年度第13回 京都府公募公債	円	8.7%
令和2年度第3回 仙台市公募公債（5年）	円	4.4%
平成27年度第1回 静岡市公募公債	円	4.2%
組入銘柄数		9

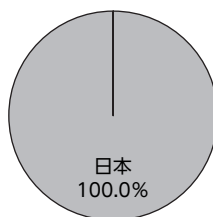
### ■ 1万口当たりの費用明細

当期（2025年4月16日～2025年10月15日）における費用はありません。

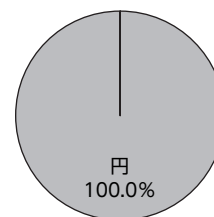
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



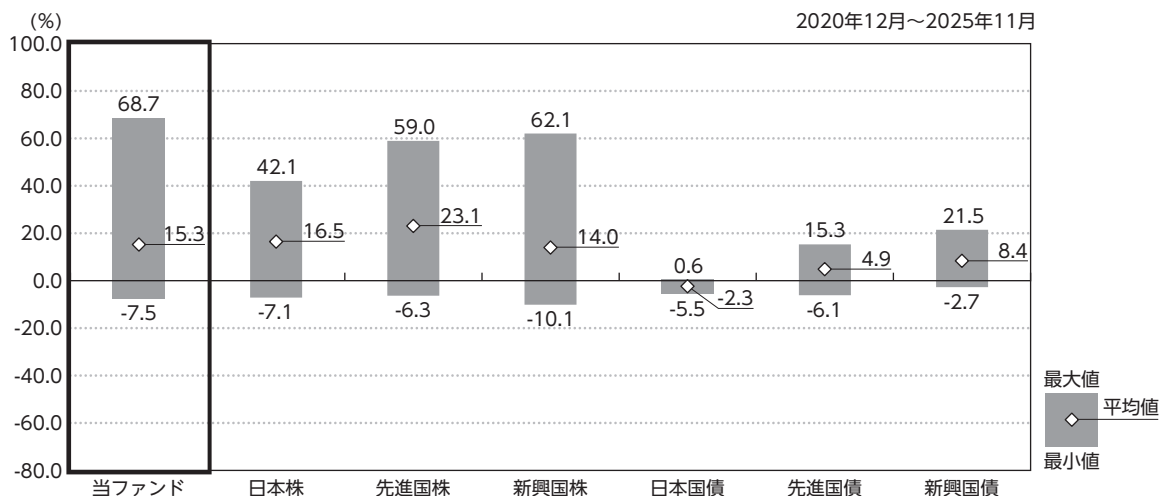
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年10月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

## 参考情報

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

## &lt;代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数&gt;

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

\*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 指数に関して

### ■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ S & P / A S X 2 0 0 指数（配当込み、円換算ベース）  
S & P / A S X 2 0 0 指数はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、同インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

### ■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

## 運用者情報

### ■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

### ■ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（毎月決算型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nghikf/main.html>

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合		
信 託 期 間	2012年6月18日～2027年5月28日		
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（毎月決算型）	「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	
	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	
	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への直接投資は行いません。</li> <li>・株式への直接投資は行いません。</li> </ul>		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		